



平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月12日

上場会社名 大黒天物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2791 URL <http://www.e-dkt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大賀 昭司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 川田 知博 TEL 086-435-1100
 定時株主総会開催予定日 平成30年8月22日 配当支払開始予定日 平成30年8月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年8月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家、証券アナリスト向け

百万円未満切捨て

1. 平成30年5月期の連結業績（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	164,035	5.6	5,244	△10.4	5,399	△8.8	3,282	△7.6
29年5月期	155,379	7.1	5,853	3.0	5,921	3.2	3,553	5.2

(注) 包括利益 30年5月期 3,260百万円 (△8.9%) 29年5月期 3,577百万円 (5.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	233.17	233.11	10.3	8.8	3.2
29年5月期	252.82	252.60	12.3	11.1	3.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	66,427	33,516	50.3	2,373.93
29年5月期	56,535	30,565	53.9	2,167.34

(参考) 自己資本 30年5月期 33,428百万円 29年5月期 30,497百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	6,357	△8,365	2,961	6,384
29年5月期	8,073	△10,411	1,653	5,431

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期	—	0.00	—	25.00	25.00	351	9.9	1.2
30年5月期	—	0.00	—	25.00	25.00	352	10.7	1.0
31年5月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		15.0	

3. 平成31年5月期の連結業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,300	9.0	1,960	△9.6	2,050	△9.0	690	△40.1	48.99
通期	178,200	8.6	4,900	△6.6	5,000	△7.4	2,350	△28.4	166.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年5月期	14,471,200株	29年5月期	14,460,600株
30年5月期	389,562株	29年5月期	389,459株
30年5月期	14,076,742株	29年5月期	14,056,851株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年5月期の個別業績（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	153,953	4.6	5,727	0.2	5,716	△1.9	3,925	8.9
29年5月期	147,193	7.3	5,715	4.2	5,829	5.0	3,605	12.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期	278.84	278.76
29年5月期	256.48	256.25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年5月期	62,914		34,185		54.3		2,426.52	
29年5月期	52,846		30,601		57.9		2,174.29	

(参考) 自己資本 30年5月期 34,169百万円 29年5月期 30,594百万円

2. 平成31年5月期の個別業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	79,000	4.8	1,990	△19.4	750	△56.5	53.26	
通期	161,000	4.6	5,050	△11.7	2,530	△35.5	179.66	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

平成30年7月豪雨によりお亡くなりになられた方々のご冥福を心よりお祈りいたしますとともに、被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。被災地の皆さまの安全と一日も早い復興を心より祈念いたします。

岡山県、広島県、愛媛県、福岡県の当社及び当社グループの6店舗におきまして、建物の浸水等の被害が発生し、営業ができない事態となりました。お客様が一日でも早く安心・安全にお買物ができますよう、早急な復旧に取り組んでまいります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に、企業収益や所得環境改善による緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、企業の人手不足感の高まりや海外経済の不確実性、金融資本市場の変動影響等、依然先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、業種・業態を超えた販売競争の激化やパート・アルバイトの採用難が深刻になるなど、ますます厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは食の安心・安全を確保するための品質・鮮度管理の徹底や、商品の販売価格を更に値下し、『大幅値下宣言』として唱えた販売戦略を実践してまいりました。成長戦略として、岡山県に3店舗、岐阜県に2店舗、大阪府、香川県、石川県、新潟県にそれぞれ1店舗の計9店舗の新規出店と、店舗の老朽化に伴う既存店の建替えを1店舗、生鮮食品部門を強化した大幅改装を6店舗で実施いたしました。また、岡山県倉敷市を中心に食品スーパーを展開する㈱マツサカより8店舗を事業譲受により取得し、当社グループの営業店舗が増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,640億3千5百万円(前期比5.6%増)、積極的な設備投資の継続による減価償却費等の増加、人員投入による人件費の増加、電力料金の値上げなどによる販売費及び一般管理費の増加により、経常利益は53億9千9百万円(前期比8.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益32億8千2百万円(前期比7.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、163億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億6千1百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、現金及び預金の増加(54億3千1百万円から63億8千4百万円へ9億5千3百万円増加)、受取手形及び売掛金の増加(7千8百万円から2億3千9百万円へ1億6千1百万円増加)、商品及び製品の増加(41億7千5百万円から57億1千万円へ15億3千4百万円増加)、その他の流動資産の増加(29億9千1百万円から31億円へ1億9百万円増加)などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、500億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億3千1百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、有形固定資産の増加(335億5千3百万円から401億5千9百万円へ66億5百万円増加)と投資その他の資産の増加(91億9千万円から97億2千3百万円へ5億3千2百万円増加)などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、223億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億2千4百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、支払手形及び買掛金の増加(101億6千9百万円から107億円へ5億3千万円増加)、短期借入金の増加(20億6千8百万円から33億2千2百万円へ12億5千3百万円増加)、未払法人税等の増加(13億8千万円から15億2千1百万円へ1億4千1百万円増加)、その他の流動負債の増加(41億8千1百万円から62億6千7百万円へ20億8千5百万円増加)などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、106億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億1千6百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、長期借入金の増加(41億7千8百万円から64億1千2百万円へ22億3千3百万円増加)、資産除去債務の増加(17億9千9百万円から20億8千2百万円へ2億8千3百万円増加)、その他の固定負債の増加(9億2千5百万円から13億7千8百万円へ4億5千2百万円増加)などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、335億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億5千万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、利益剰余金の増加（273億5百万円から302億3千6百万円へ29億3千万円増加）などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が57億6百万円、営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加要因が、投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ9億5千3百万円増加し、当連結会計年度末の資金は63億8千4百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、63億5千7百万円（前連結会計年度の80億7千3百万円の資金の増加に比べ17億1千6百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益（57億6百万円）、資金の支出を伴わない減価償却費（48億3百万円）、仕入債務の増加額（3億2千3百万円）、その他の固定負債の増加額（1億6千5百万円）などによる資金の増加要因が、売上債権の増加額（1億5千5百万円）、たな卸資産の増加額（14億4千5百万円）、その他の流動負債の減少額（4億7千6百万円）、法人税等の支払額（24億5千8百万円）などの資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、83億6千5百万円（前連結会計年度の104億1千1百万円の資金の支出に比べ20億4千5百万円の支出の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出（80億9千5百万円）、差入保証金の払込による支出（4億3千万円）、建設協力金の支払による支出（1億5千1百万円）、事業譲受による支出（4億8千7百万円）などの資金の減少要因が、投資有価証券の売却による収入（3億1千5百万円）、差入保証金の回収による収入（1億9千7百万円）、預り建設協力金の受入による収入（3億3百万円）などによる資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、29億6千1百万円（前連結会計年度の16億5千3百万円の資金の増加に比べ13億8百万円の収入の増加）となりました。

これは主に、長期借入による収入（50億円）などによる資金の増加要因が、長期借入金の返済による支出（15億4千9百万円）、リース債務の返済による支出（1億4千6百万円）、配当金の支払額（3億5千1百万円）などの資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標

	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期
自己資本比率 (%)	52.4	54.0	53.9	50.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	145.6	134.3	136.1	118.1
債務償還年数 (年)	0.4	0.8	0.9	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	379.2	269.9	415.7	285.3

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

4. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

5. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

7. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

8. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調で推移される事が期待されますが、将来不安等を背景とした個人消費の低下や業種・業態を超えた販売競争の激化など、小売業を取り巻く経営環境は当連結会計年度と同様に厳しい状況が続くことが予想されます。

また、平成30年7月9日公表の「西日本を中心とした豪雨災害による影響について」に記載の通り、当社及び当社グループは平成30年7月豪雨により、店舗等の一部損傷及び商品の破損等の被害を受けております。

このような状況の中、当社グループは12店舗(小型店舗含む)の新規出店を計画しており、売上高は1,782億円(前年比8.6%増)と増収を見込んでおります。また利益につきましては、当該災害に対する被害額は現在調査中ではあるものの、現時点で想定される最大額を織り込み、営業利益49億円(前年比6.6%減)、経常利益50億円(前年比7.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益23億5千万円(前年比28.4%減)と減益を見込んでおります。

なお、当該災害に対する被害額が確定し、業績予想の修正が必要な場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,431	6,384
受取手形及び売掛金	78	239
商品及び製品	4,175	5,710
仕掛品	214	238
原材料及び貯蔵品	373	373
繰延税金資産	342	320
その他	2,991	3,100
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,606	16,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,596	42,742
減価償却累計額	△15,616	△18,265
建物及び構築物(純額)	20,979	24,477
機械装置及び運搬具	1,409	1,795
減価償却累計額	△399	△731
機械装置及び運搬具(純額)	1,010	1,063
工具、器具及び備品	6,686	8,435
減価償却累計額	△2,923	△4,217
工具、器具及び備品(純額)	3,763	4,217
土地	6,336	6,915
リース資産	1,434	990
減価償却累計額	△696	△390
リース資産(純額)	737	600
建設仮勘定	512	2,050
その他	213	962
減価償却累計額	△1	△128
その他(純額)	212	834
有形固定資産合計	33,553	40,159
無形固定資産	184	176
投資その他の資産		
投資有価証券	467	350
長期貸付金	27	26
建設協力金	1,735	1,735
繰延税金資産	1,704	1,963
差入保証金	3,598	4,038
その他	1,715	1,664
貸倒引当金	△57	△55
投資その他の資産合計	9,190	9,723
固定資産合計	42,928	50,059
資産合計	56,535	66,427

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,169	10,700
短期借入金	2,068	3,322
リース債務	146	98
未払法人税等	1,380	1,521
賞与引当金	330	394
資産除去債務	2	—
その他	4,181	6,267
流動負債合計	18,280	22,305
固定負債		
長期借入金	4,178	6,412
リース債務	639	541
繰延税金負債	129	177
退職給付に係る負債	16	13
資産除去債務	1,799	2,082
その他	925	1,378
固定負債合計	7,689	10,605
負債合計	25,969	32,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,657
資本剰余金	1,801	1,818
利益剰余金	27,305	30,236
自己株式	△313	△313
株主資本合計	30,434	33,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	30
その他の包括利益累計額合計	62	30
新株予約権	7	16
非支配株主持分	61	71
純資産合計	30,565	33,516
負債純資産合計	56,535	66,427

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	155,379	164,035
売上原価	118,913	125,669
売上総利益	36,466	38,366
販売費及び一般管理費		
給与手当及び賞与	12,628	13,702
賞与引当金繰入額	316	376
退職給付費用	54	47
水道光熱費	2,617	2,952
賃借料	4,433	4,936
減価償却費	3,541	3,821
のれん償却額	—	21
その他	7,020	7,262
販売費及び一般管理費合計	30,612	33,121
営業利益	5,853	5,244
営業外収益		
受取利息	28	30
受取配当金	5	5
受取賃貸料	24	45
受取補償金	9	31
その他	48	72
営業外収益合計	116	184
営業外費用		
支払利息	22	25
貸倒引当金繰入額	2	—
その他	25	4
営業外費用合計	49	30
経常利益	5,921	5,399
特別利益		
投資有価証券売却益	—	244
負ののれん発生益	—	63
補助金収入	131	—
特別利益合計	131	307
特別損失		
減損損失	244	—
特別損失合計	244	—
税金等調整前当期純利益	5,808	5,706
法人税、住民税及び事業税	2,450	2,628
法人税等調整額	△201	△213
法人税等合計	2,249	2,414
当期純利益	3,558	3,292
非支配株主に帰属する当期純利益	4	10
親会社株主に帰属する当期純利益	3,553	3,282

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	3,558	3,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△32
その他の包括利益合計	19	△32
包括利益	3,577	3,260
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,573	3,249
非支配株主に係る包括利益	4	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,586	1,747	24,102	△313	27,123
当期変動額					
新株の発行	53	53			107
剰余金の配当			△350		△350
親会社株主に帰属する当期純利益			3,553		3,553
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	53	53	3,203	△0	3,310
当期末残高	1,640	1,801	27,305	△313	30,434

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金			
当期首残高	43	20	56	27,244
当期変動額				
新株の発行				107
剰余金の配当				△350
親会社株主に帰属する当期純利益				3,553
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19	△13	4	10
当期変動額合計	19	△13	4	3,321
当期末残高	62	7	61	30,565

当連結会計年度(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	1,801	27,305	△313	30,434
当期変動額					
新株の発行	17	17			34
剰余金の配当			△351		△351
親会社株主に帰属する当期純利益			3,282		3,282
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	17	17	2,930	△0	2,964
当期末残高	1,657	1,818	30,236	△313	33,398

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金			
当期首残高	62	7	61	30,565
当期変動額				
新株の発行				34
剰余金の配当				△351
親会社株主に帰属する当期純利益				3,282
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△32	9	9	△13
当期変動額合計	△32	9	9	2,950
当期末残高	30	16	71	33,516

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,808	5,706
減価償却費	3,927	4,803
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	64
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△2
減損損失	244	-
のれん償却額	-	21
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△244
負ののれん発生益	-	△63
受取利息及び受取配当金	△34	△35
支払利息	22	25
補助金収入	△131	-
建設協力金の家賃相殺額	152	166
預り建設協力金の家賃相殺額	△21	△24
売上債権の増減額(△は増加)	16	△155
たな卸資産の増減額(△は増加)	△214	△1,445
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△283	△50
仕入債務の増減額(△は減少)	439	323
その他の流動負債の増減額(△は減少)	528	△476
その他の固定負債の増減額(△は減少)	79	165
その他	6	48
小計	10,566	8,828
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	△19	△22
補助金の受取額	26	-
法人税等の支払額	△2,509	△2,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,073	6,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,691	△8,095
無形固定資産の取得による支出	△30	△41
投資有価証券の売却による収入	-	315
資産除去債務の履行による支出	△6	△4
差入保証金の払込による支出	△375	△430
差入保証金の回収による収入	50	197
建設協力金の支払による支出	△356	△151
預り建設協力金の受入による収入	47	303
事業譲受による支出	-	△487
長期貸付金の回収による収入	3	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15	-
補助金の受取額	83	-
その他	△120	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,411	△8,365

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	-	△23
長期借入れによる収入	3,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△805	△1,549
リース債務の返済による支出	△283	△146
株式の発行による収入	93	29
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△350	△351
非支配株主からの払込みによる収入	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,653	2,961
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△684	953
現金及び現金同等物の期首残高	6,115	5,431
現金及び現金同等物の期末残高	5,431	6,384

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

（株）西源

瀬戸内メイプルファーム（株）

マツサカ（株）

なお、マツサカ（株）、みずたぶる農園（株）、流通ダイエット（株）、ハッチングマシーン（株）、バルクフィクスチャーズジャパン（株）を新たに設立し当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、JMエナジーフーズ（株）の株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

Dブレッド（株）は当社への吸収合併に伴い、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品

小売部門

売価還元法による低価法

ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

小売部門以外

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、営業店舗以外の建物（建物附属設備を除く。）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～39年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。また前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」及び「その他」として表示しておりました13百万円と44百万円は、「その他」48百万円、「受取補償金」9百万円として組替えております。

2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「賃貸費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「賃貸費用」として表示しておりました24百万円は、「その他」25百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	2,167.34円	2,373.93円
1株当たり当期純利益金額	252.82円	233.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	252.60円	233.11円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,553	3,282
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,553	3,282
期中平均株式数(株)	14,056,851	14,076,742
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,452	3,926
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回ストック・オプション (新株予約権の数510個)	第7回ストック・オプション (新株予約権の数500個)

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年6月19日開催の取締役会において、㈱小田商店の全株式を取得し、子会社化することを決議し、平成30年6月26日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：㈱小田商店

事業の内容：各種食料品小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

㈱小田商店は、広島県、島根県に6店舗を展開しております。

同社の価格・商品戦略は当社が目指す路線と合致しており、両社の経営資源を活用し、商品力や価格競争力をさらに強化することを目的として、㈱小田商店の全株式を取得し子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

平成30年9月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価	現金	743百万円
取得原価		743百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(平成30年7月豪雨による影響について)

当社及び当社グループは平成30年7月豪雨により、店舗等の一部損傷及び商品の破損等の被害を受けております。被害を受けた資産の主なものは、建物、構築物、工具器具備品及び商品であり、被害額については現在調査中であります。

なお、当該災害による被害が翌連結事業年度の財産及び損益に及ぼす影響については、現時点では合理的に算定することが困難であります。固定資産除却に伴う損失、復旧等に係る原状回復費及び商品の廃棄損等の発生が見込まれます。